

令和5年度  
事業計画書及び予算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会



# I 事業計画の部



# 令和5年度事業計画

## 1 事業活動方針

現在の世界は大変革の時代を迎えていると言われ、化石燃料の時代から脱炭素に向けたエネルギーの大きな転換の時期を迎えるとともに、情報通信・解析技術の飛躍的進展によるデジタルトランスフォーメーションが相まって、社会や経済の仕組み・あり方が大きく変わりつつある。令和4年度は、この大きな潮流の中で3年目を迎えたコロナ禍への対応、ウクライナ問題を契機としたエネルギーやサプライチェーンの問題など我が国の経済・社会活動も大きく影響を受けた。本年度も引き続き、これらの問題への対応が求められるが、3月に閣議決定された新たな生物多様性国家戦略の展開や第6次環境基本計画に向けた動きなど、当協会の活動を取り巻く状況はさらに大きな動きがあることが見込まれる。

令和5年度においては、昨年度に引き続き、協会の活動全般において「JEAS 新中期ビジョン（2018～2027）」の実施計画として作成した「中期計画 2022～2024」の方針を基本とし、社会情勢の変化、会員の要望に柔軟に対応した活動を進め、協会を取り巻く情勢変化を注視・分析しつつ「未来を切り拓く環境アセスメント」の実現に向け、会員と一丸となって進めていく。主な活動の概要は以下に示すとおりである。

環境影響評価法を巡る動きとして、洋上を含む風力発電や太陽光発電事業等に係る環境影響評価手続きの合理化・迅速化等の取り組みが進められており、これらの状況を注視し協会として新たな制度・技術に関する調査研究、セミナー・研修等を行っていく。

支部活動については、各支部の特性を踏まえた取り組みを積極的に進めるとともに、オンライン方式を活用した支部間及び東京本部との横断的連携を強化していく。

海外交流については、ベトナム国との間で結んだ覚書と実行計画に沿って、日系企業に対するコンサルティングサービス等の実施に向けて今後も継続的に協力関係を推進する。また、海外展開の参考となる情報を提供する技術セミナーも例年通り開催する。

「環境アセスメント士」に関しては、国土交通省の民間技術者資格として認定登録され、環境省においてもその活用が認知されたほか、地方自治体においても、環境アセスメント士の活用の動きが具体的にみられる状況となっており、登録者は711名となった。引き続き、官公庁に対して環境アセスメント士の認知や、競争入札における優位性が理解されるよう働きかけていく。

その他、適正な積算基準の整備や新しい技術の環境アセスメントへの適用、大学生を対象とした業界PRによる会員会社の人材の確保などの取り組みを継続する。

なお、本年度の協会全体の活動テーマとして「生物多様性国家戦略」、「脱炭素」、「グリーンインフラストラクチャー」を設定し、研修・セミナーなどで取り上げていくとともに、様々な活動で会員メリット向上を念頭に置いて取り組んでいく。

令和5年度の主要施策は、以下のとおりである。

### 【令和5年度 主要施策】

- ・再生可能エネルギー分野の環境アセスメントの進展への貢献
- ・自然的・社会的リスクに対する環境アセスメントの貢献
- ・本部・支部一体となった活動の推進による会員サービスの向上
- ・ベトナムとの海外交流を通じたアジア地域の持続的発展への貢献
- ・環境アセスメント士の活躍の場の拡大
- ・若い世代・中堅技術者の育成や大学生を対象とした業界PRなど会員の人材確保や人材育成サポート
- ・最新の環境の問題・課題についてのセミナー・サロンを通じた情報発信

## 2 事業内容

### (1) 実施事業（公益目的事業）

## 1) 公開型セミナー開催事業

### A. セミナー委員会

一般社団法人化において公益目的事業として位置づけられている公開型セミナーを年 4 回程度開催する。

#### ア. 本部公開型セミナー

- ・年 3 回程度、協会の社会貢献の一環として、話題性のあるテーマ等について会員以外の人々も聴講できる公開セミナー・シンポジウムを実施する。また、外部の学会・協会との共催を図る。

#### イ. 支部共催セミナー

- ・支部の情報や人脈に接する機会を設けると同時に、本部・支部間の交流を図る等、本部・支部の活性化を目的として、本部・支部の共催セミナーを実施する。  
開催は公開型セミナーと位置づけ年 1 回とする。

### B. 各支部

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。本部との協力のもとに公開セミナーを実施する。

#### ① 北海道支部

- ・公開技術セミナーを 2 回開催する。開催は対面方式を基本とし、2023 年度活動テーマや支部の地域性等を踏まえ、開催時期・内容等を検討する。

#### ② 東北支部

- ・公開技術セミナーは開催しない。公開技術セミナーのあり方（開催場所、時期）などについて検討する。

#### ③ 中部支部

- ・公開技術セミナーは開催しない。（本部・他支部等において開催される同趣旨のオンラインセミナー等を活用する。ただし、地域の特徴を活かした題材がある場合は開催を検討する。）

#### ③ 関西支部

- ・関西支部エリア（近畿、中国、四国、北陸）を主眼においた独自性のあるテーマによる集会型の公開技術セミナーを 1 回開催する。

#### ⑤ 九州・沖縄支部

- ・公開技術セミナーを 1 回開催する（福岡県予定）。
- ・他協会との共催セミナーを 1 回開催する。開催の時期及び方式を共催先と調整し決定する。  
会場参加とオンライン参加の併用を予定する。

## 2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上と円滑な運用のため、環境アセスメント業務に専門特化した「環境アセスメント士」認定資格制度第 19 回資格試験を令和 5 年 11 月 23 日（祝・木）に、札幌、東京、大阪、福岡の 4 会場で実施する。

環境アセスメント士の JEAS-CPD は、国土交通省が実施するプロポーザル・総合評価における加点評価の対象となっており、さらに、昨年度より、技術士資格と環境アセスメント士資格の両資格を保有している場合、両資格を組み合わせると加点される評価方法に変更となっており、更なる資格活用が見込まれる。

また、JEAS-CPD は建設系 CPD 協議会における CPD 相互認証の対象となっており、令和 3 年 11 月には、公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会へ参加登録し、JEAS-CPD 証明書で技術士 CPD 登録が可能になっている。

環境省においては、請負・委託業務の発注に当たっての環境アセスメント士の活用が進められていること、環境アセスメント士が環境省の環境人材育成・認定等事業データベースに登録されたこと、地方自治体においても環境アセスメント士の活用がみられるようになってきたことを受け、更なる周知・PRを進める。他省庁や自治体・団体等の発注業務においても、環境アセスメント士を入札参加資格（管理技術者）として求めることや、総合評価落札方式における加点評価の対象とするよう、活用事例や登録者名簿の配布、ホームページへの掲載等、資格活用の働きかけを推進する。

資格制度委員会においては、コロナ後を見据えた更なる資格制度の充実・活性化を図るため、環境アセスメント士が要件とされた業務例の公表、よりわかりやすく使いやすい JEAS-CPD 制度への改定、受験者のすそ野を広げる方法、技術者倫理やコミュニケーション技術関連のセミナー開催など環境アセスメント士向け教育・研修等について検討する。

また、環境アセスメント士の交流連携活動の場として 12 年度目を迎える「環境アセスメント士会」の育成を支援するとともに、アセス士会と連携強化して環境アセスメント士の人材活用の検討を進める。

## **(2) 収益事業等**

### **1) 企画部会**

#### **① 企画運営委員会**

中期計画（2022～2024）に基づき、政策提言・研究提案活動、環境アセスメント技術の応用や会員メリットの向上につながる活動についての検討をさらに進める。

過年度に引き続き会員勧誘方策、環境アセスメント士の資格要件化への働きかけ、受託事業の拡大等の諸施策、大学生向けの協会 PR 活動、JEAS サロン開催について、各部会、支部等と連携して取り組む。

特に、企画運営委員会に「環境調査・分析技術検討グループ」を設置し、環境調査・分析技術の活用展開の方向性を見定め、JEAS として会員の事業展開に資する活動方針を定めることとする。

一方で、研究部会の研究内容・テーマについて、時勢を踏まえた社会的要請に基づき、協会員へのサービス提供、協会の知名度向上及び行政への活動アピールの材料となるよう、研究部会の考えを尊重しつつ、調整に参画していく。

広報部会の活動についても、情報化社会の進展に伴う広報の考え方を踏まえ、広報部会の考えを尊重しつつ、調整に参画していく。

また、中長期ビジョン実行委員会において、中期計画（2022～2024）の進捗について検討を行うほか、会員サービスの向上の観点から会員企業における人材育成、働き方改革の参考となる活動を進める。

#### **② 海外交流グループ**

海外交流グループでは、アジア諸国、特にベトナム国との交流を引き続き進める。令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省（MONRE）の環境政策機関である ISPONRE（天然資源・環境戦略研究所）との間で締結した覚書及び令和 2 年度に策定した実行計画に基づき、今年度は、日系企業に対するコンサルティングサービス等の実施に向けて進める。そして、覚書に基づく実行計画の期間が令和 6 年 5 月末までとなっているため、その後の交流事業について ISPONRE と協議を行う。

また、アジア地域における環境アセスメント制度や環境社会配慮等に詳しい外部講師、海外進出を先行している会員企業から、海外の脱炭素施策、環境アセスメント、環境社会配慮等に関する事業環境や技術等について聞く会員向けセミナーを開催する。

さらに、環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力を行う。

#### **③ 積算資料グループ**

積算資料グループでは、令和 4 年度までの改訂作業を受け、令和 5 年度中に積算資料の改訂版の発行を行う。

この改訂に盛り込めなかった環境技術の進歩・調査手法の変化を踏まえた見直し事項は、令和 5 年度以降、検討を継続し、より精度の高い積算資料となるように作業を進めていく。

## 2) 広報部会

### ① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のとおり行う。

#### ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との情報交換会を開催し、環境影響評価などに関する最新の情報を収集し、その概要を JEAS ニュース及び JEAS ホームページに掲載する。
- ・上記の他に、コロナ禍の状況を踏まえつつ、オンライン会議等による地方公共団体の環境アセスメント担当部署との意見交換会を行う。

#### イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布する。
- ・会員への定期アンケートを実施し、会員の状況を経年的に把握する。

#### ウ. 情報発信

- ・JEAS ホームページについて情報発信、更新など活用状況についてフォローを行う。また、会員メリット向上等の視点を考慮したホームページのコンテンツのあり方等の検討を進める。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報(情宝館)」について定期的なチェックを行い、問題がないかを確認する。

### ② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月)発行する。

誌面構成については、昨年度と同様に特集、エッセイ、JEAS レポート他で構成する。

誌面内容については、特集を活用して環境アセスメント等に関する技術情報、事例、研究成果や協会の今年度の活動テーマ等をできるだけわかりやすく紹介する。また、JEAS レポートのコーナーでは、諸活動の PR、研究成果の活用、社会還元の推進等可能な限り JEAS の活動内容を紹介する。

JEAS の認定資格である環境アセスメント士については、資格・教育センター便りのコーナーを通して、認定試験や登録、資格更新手続等についての情報提供を行っていく。

環境アセスメント士紹介のコーナーは会員企業を 2, 3 回巡ったので少しペースを落とし、それに代わる会員相互の交流や情報交換の場を提供する投稿コーナーの新設を検討する。

表紙写真については、例年同様にコンテストを開催して、参加型の誌面構成による会員の交流機会を創出し、協会活動の活性化を図る。

経費節減を念頭に発行部数の見直しを行うとともに、Web サイトでの効果的な JEAS ニュースの見せ方を検討する。

## 3) 研修部会

### ① セミナー委員会

会員向けセミナーを年 2 回程度、野外セミナーを年 1 回開催する。

セミナーは対面方式による開催を主とし、オンライン方式の併用を検討する。

#### ア. 会員向けセミナー

今年度の会員向けセミナーは、所管省、地方自治体、有識者等から直接講演していただくこととし、会員企業にとって有用な情報を提供することを目的として開催する。

#### イ. 野外セミナー

若手技術者等の研修と相互の交流を目的として、自然観察や自然再生あるいは環境アセスメント事例に関する野外セミナーを開催する。

#### ウ. ビデオライブラリーの作成

セミナー講演内容については、知識の普及に資するとともに、セミナーに参加できない地方会員及び環境アセスメント士の CPD 単位取得に便宜を図ることを目的として、講演のビデオを編集し、協会ホームページにビデオライブラリーとして掲載する。なお、ビデオライブラリーについては教育研修委員会や各支部等と連携し、コンテンツの充実を図る。

## ② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会について集合形式またはオンライン形式により開催する。

#### ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・過去 3 年間は半日に短縮したオンライン形式での簡易型研修として開催したが、従来の“新たに環境アセスメントを担当する技術者”を対象とした、入門研修会を 1 回開催する。また、若手技術者同士の交流機会の確保といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式を想定する他、交流会の開催についても検討する。

#### イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・環境アセスメントに係る実務経験を数年程度積んだ中堅技術者を対象に、実務研修会を 1 回開催する。中堅技術者同士の交流機会の確保、人的ネットワークの形成といった本研修会の目的も踏まえ、開催形式は集合形式を想定する。

#### ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・環境アセスメント士認定資格制度の普及・充実に寄与するため、受験対策講習会を 1 回開催する。開催形式は集合形式を想定する他、講習会の録画映像について各支部への送付を想定する。

#### エ. 技術士受験講習会

- ・技術士第二次試験の受験希望者を対象とした受験講習会を 1 回開催する。開催形式はオンライン形式を想定し、開催時期は合格体験談発表者の繁忙期等を考慮し 5 月とする。なお、講習会開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を先行して協会ホームページに掲載する。

#### オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化、会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共同で、技術交流会を 1 回開催する。技術交流、人的ネットワーク形成といった本交流会の目的も踏まえ、開催形式はオンライン形式及び集合形式の併用を想定する。

## 4) 研究部会

- ・令和 4 年度に引き続き、2022～2023 年度における各研究会の研究活動を進め、活動成果のとりまとめを行う。また、公開セミナーでの成果報告、環境アセスメント学会への投稿等の準備を進める。
- ・JEAS の会員メリット・魅力の向上に向けて、以下の取り組みを行う。
  - 研究テーマ・政策提言の方向性検討、研究会の再編  
各研究会の組織再編も視野に入れて、企画運営委員会と連携・調整し、令和 6 年度以降の研究テーマ（中期計画に掲げる社会課題解決や新技術活用に対応しつつ、政策提言に展開可能な研究テーマ）について、方向性を検討する。
  - 外部連携の促進  
アセスメント学会との連携（論文投稿、若手研究会への参加）を継続するとともに、その

他団体の連携・交流を進める。

○研究部会内部の交流、連携の促進

4 研究会の研究内容等について共有する機会を設け、研究テーマやアセス課題の共有・意見交換を通じて、成果の品質向上、参加者のやりがい醸成を図る。

**① 自然環境影響評価技法研究会**

2022～2023 年度における研究活動について、令和 4 年度は、環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた検討として、予測及び評価の試行・精度検証、現地調査手法等の検討、アセス事例の詳細解析を進めるとともに、海域における生態系予測手法の検討を進めた。

引き続き、令和 5 年度も以下のテーマの検討を進める。

- 定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた研究
- 海域における生態系の予測評価手法の検討

**② 条例アセス研究会**

2022～2023 年度における研究活動について、令和 4 年度は、条例アセスのあり方に注目し、条例アセス制度の実際の運用状況や現在の社会情勢、近年の環境配慮の考え方などを踏まえた条例アセスのあり方など、自由度の高い自治体の制度に関する調査・研究を進めた。

引き続き、令和 5 年度も以下のテーマの検討を進める。

- 新しい生活様式化での環境影響評価と住民参加のあり方
- ポジティブ・アセスメントに関する研究

**③ 制度・政策研究会**

2022～2023 年度における研究活動について、令和 4 年度は、環境影響評価法を中心に、わかりやすい環境影響評価に着目し、近年の動向を考慮したアセスメント制度や政策について、アセス実務のサポートになり得るテーマの調査・研究を進めた。

引き続き、令和 5 年度も以下のテーマの検討を進める。

- アセスメントの社会的インセンティブに関する研究
- SDGs に貢献する環境アセスメントのあり方に関する研究
- 生物多様性を踏まえたわかりやすい生態系手法のあり方に関する研究

**④ 新領域研究会**

2022～2023 年度における研究活動について、令和 4 年度は、協会の中長期ビジョン、環境アセスメント分野全般における今後の課題について、新領域拡大に向けて、環境アセスメントの展開、普及に向けた調査・研修を進めた。

引き続き、令和 5 年度も以下のテーマの検討を進める。

- 脱炭素目標を見据えた環境影響評価に資する温室効果ガスの予測評価に関する検討
- 気候変動適応を考慮した予測・対策手法及び評価指標に関する研究
- 自主アセスの普及啓発に関する研究
- 生態系経済的評価の環境影響評価項目全般への導入可能性に関する研究

**5) 支部活動**

支部活動の充実に向け、最近の環境施策動向を踏まえて環境影響評価に関する技術・情報の伝達・普及を行う。また、地方自治体等との交流・連携を推進し、オンライン方式の活用により、本部との協力のもとに各種セミナー等を実施する。

**① 北海道支部**

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 自治体等との意見交換会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士認定資格試験受験講習会を1回開催する。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験の札幌会場の支援を行う。
- オ. 学生向けPR事業を企画運営委員会と連携して実施する。

## ② 東北支部

- ア. 技術士受験講習会（二次試験模擬面接）を1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 学生向けPR事業（東北地方の大学へのアプローチなど）を1回開催する。
- エ. 野外セミナーは開催しない。野外セミナーのあり方（開催場所、時期）などについて検討する。

## ③ 中部支部

- ア. 10月中旬～11月を目途に野外セミナーを1回開催する。
- イ. 7月～8月を目途に技術者交流会を1回開催する。
- ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナーを1回開催する。  
なお、本部にて同趣旨の講習会がオンラインで開催される場合は、それで代替し中部支部としての開催は見送る。

## ④ 関西支部

- ア. 野外セミナーを1回開催する。
- イ. 官公庁等との情報交換会を1回開催する。
- ウ. 若手技術者交流会を1回開催する。
- エ. 本部開催の環境アセスメント士受験講習会がWeb配信されるため、関西支部によるビデオセミナーは開催しない。
- オ. 環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で支援する。

## ⑤ 九州・沖縄支部

- ア. 学識者・行政・会員交流会を福岡会場で1回開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定する。
- イ. 環境アセスメント士受験講習会を福岡、沖縄会場で各1回開催する。オンライン開催を予定。
- ウ. 野外セミナーを1回開催する（福岡県予定）。
- エ. 環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で支援する。
- オ. 女性会員交流会を2回（準備会・本会）開催する。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式を予定。
- カ. 技術セミナー（ビデオセミナー）を福岡、長崎、大分、沖縄会場で開催する。
- キ. 運営委員OB情報交換会1回開催を含む他の諸団体との情報交流会に参加する。

## 6) 環境アセスメント関連行事その他

環境アセスメント関連行事のうち、協会が適切と認める事業については積極的に協賛活動等を実施する。

## 7) 受託事業

環境アセスメント関係機関からの当該事業に関する技術の調査・研究等の業務を受託事業と

して実施する。

以上

## Ⅱ 予 算 の 部



# 令和5年度正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	4,025,000	3,005,000	1,020,000	
④ 資料頒布収益	70,000	100,000	△ 30,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>4,095,000</b>	<b>3,105,000</b>	<b>990,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,962,436	2,970,682	△ 8,246	
会議費	126,000	125,000	1,000	
印刷費	122,000	82,000	40,000	
通信費	100,000	93,000	7,000	
旅費交通費	363,000	424,000	△ 61,000	
業務委託費	1,100,000	200,000	900,000	
謝礼金	1,080,000	1,106,000	△ 26,000	
会場費	510,000	550,000	△ 40,000	
資料購入費	30,000	30,000	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	70,000	35,000	35,000	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>6,463,436</b>	<b>5,615,682</b>	<b>847,754</b>	
② 管理費				
人件費	1,182,795	1,194,706	△ 11,911	
会議費	64,252	30,107	34,145	
借室料	630,796	624,592	6,204	
水道光熱費	48,999	53,243	△ 4,244	
印刷費	31,077	47,048	△ 15,971	
通信費	49,857	36,302	13,555	
事務用品費	1,907	1,549	358	
旅費交通費	35,653	14,327	21,326	
機器リース料	747,690	718,075	29,615	
業務委託費	78,742	80,833	△ 2,091	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,194	3,098	1,096	
諸会費	87,417	88,384	△ 967	
租税公課	0	0	0	
雑費	49,285	51,694	△ 2,409	
<b>管理費計</b>	<b>3,012,664</b>	<b>2,943,958</b>	<b>68,706</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>9,476,100</b>	<b>8,559,640</b>	<b>916,460</b>	
当期経常増減額	△ 5,381,100	△ 5,454,640	73,540	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,381,100	△ 5,454,640	73,540	
一般正味財産期首残高	9,839,207	13,678,539	△ 3,839,332	
一般正味財産期末残高	4,458,107	8,223,899	△ 3,765,792	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,458,107</b>	<b>8,223,899</b>	<b>△ 3,765,792</b>	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	165,000	3,860,000	4,025,000	
④ 資料頒布収益	0	70,000	70,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>165,000</b>	<b>3,930,000</b>	<b>4,095,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	532,436	2,430,000	2,962,436	
会議費	111,000	15,000	126,000	
印刷費	7,000	115,000	122,000	
通信費	10,000	90,000	100,000	
旅費交通費	258,000	105,000	363,000	
業務委託費	0	1,100,000	1,100,000	
謝礼金	430,000	650,000	1,080,000	
会場費	410,000	100,000	510,000	
資料購入費	0	30,000	30,000	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	15,000	55,000	70,000	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>1,773,436</b>	<b>4,690,000</b>	<b>6,463,436</b>	
② 管理費				
人件費	769,075	413,720	1,182,795	
会議費	64,252	0	64,252	
借室料	630,796	0	630,796	
水道光熱費	48,999	0	48,999	
印刷費	31,077	0	31,077	
通信費	49,857	0	49,857	
事務用品費	1,907	0	1,907	
旅費交通費	35,653	0	35,653	
機器リース料	222,690	525,000	747,690	
業務委託費	78,742	0	78,742	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	4,194	0	4,194	
諸会費	87,417	0	87,417	
租税公課	0	0	0	
雑費	49,285	0	49,285	
<b>管理費計</b>	<b>2,073,944</b>	<b>938,720</b>	<b>3,012,664</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>3,847,380</b>	<b>5,628,720</b>	<b>9,476,100</b>	
当期経常増減額	△ 3,682,380	△ 1,698,720	△ 5,381,100	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,682,380	△ 1,698,720	△ 5,381,100	
一般正味財産期首残高			9,839,207	
一般正味財産期末残高			4,458,107	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>4,458,107</b>	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	32,451,000	30,396,000	2,055,000	
④ 資料頒布収益	250,000	310,000	△ 60,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>32,701,000</b>	<b>30,706,000</b>	<b>1,995,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	10,428,521	10,436,266	△ 7,745	
会議費	778,000	818,500	△ 40,500	
印刷費	3,562,000	3,507,000	55,000	
通信費	597,000	632,000	△ 35,000	
旅費交通費	954,000	1,074,000	△ 120,000	
業務委託費	1,020,000	980,000	40,000	
謝礼金	1,153,000	1,194,000	△ 41,000	
会場費	396,000	292,480	103,520	
資料購入費	110,000	110,000	0	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	178,000	333,000	△ 155,000	
受託事業費	19,205,000	18,013,000	1,192,000	
<b>事業費計</b>	<b>38,511,521</b>	<b>37,520,246</b>	<b>991,275</b>	
② 管理費				
人件費	5,501,891	5,513,078	△ 11,187	
会議費	776,654	358,526	418,128	
借室料	7,626,653	7,445,074	181,579	
水道光熱費	592,537	634,851	△ 42,314	
印刷費	376,325	560,116	△ 183,791	
通信費	602,675	432,262	170,413	
事務用品費	22,639	18,933	3,706	
旅費交通費	431,059	170,138	260,921	
機器リース料	2,693,104	2,719,009	△ 25,905	
業務委託費	952,314	963,611	△ 11,297	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	50,009	36,868	13,141	
諸会費	1,057,374	1,052,912	4,462	
租税公課	485,000	878,000	△ 393,000	
雑費	596,584	616,917	△ 20,333	
<b>管理費計</b>	<b>21,764,818</b>	<b>21,400,295</b>	<b>364,523</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>60,276,339</b>	<b>58,920,541</b>	<b>1,355,798</b>	
当期経常増減額	△ 27,575,339	△ 28,214,541	639,202	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 27,575,339	△ 28,214,541	639,202	
一般正味財産期首残高	△ 305,826,946	△ 272,211,069	△ 33,615,877	
一般正味財産期末残高	△ 333,402,285	△ 300,425,610	△ 32,976,675	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△ 333,402,285</b>	<b>△ 300,425,610</b>	<b>△ 32,976,675</b>	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

## 法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,800,000	42,100,000	△ 300,000	正会員135法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>42,000,000</b>	<b>42,500,000</b>	<b>△ 500,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,243,783	1,227,792	15,991	
会議費	460,000	495,000	△ 35,000	
印刷費	108,000	108,000	0	
通信費	56,000	71,000	△ 15,000	
旅費交通費	90,000	90,000	0	
業務委託費	1,560,000	1,560,000	0	
謝礼金	300,000	230,000	70,000	
会場費	216,000	170,000	46,000	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	109,000	194,000	△ 85,000	
受託事業費	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>4,142,783</b>	<b>4,145,792</b>	<b>△ 3,009</b>	
② 管理費				
人件費	1,796,574	1,773,476	23,098	
会議費	150,094	68,367	81,727	
借室料	1,473,551	1,418,334	55,217	
水道光熱費	114,464	120,906	△ 6,442	
印刷費	72,598	106,836	△ 34,238	
通信費	116,468	82,436	34,032	
事務用品費	4,454	3,518	936	
旅費交通費	83,288	32,535	50,753	
機器リース料	520,206	517,916	2,290	
業務委託費	183,944	183,556	388	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	9,797	7,034	2,763	
諸会費	204,209	200,704	3,505	
租税公課	0	0	0	
雑費	115,131	117,389	△ 2,258	
<b>管理費計</b>	<b>4,844,778</b>	<b>4,633,007</b>	<b>211,771</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>8,987,561</b>	<b>8,778,799</b>	<b>208,762</b>	
当期経常増減額	33,012,439	33,721,201	△ 708,762	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	100,000	270,000	△ 170,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>400,000</b>	<b>570,000</b>	<b>△ 170,000</b>	
当期経常外増減額	△ 40,000	△ 210,000	170,000	
当期一般正味財産増減額	32,972,439	33,511,201	△ 538,762	
一般正味財産期首残高	357,939,896	325,166,396	32,773,500	
一般正味財産期末残高	390,912,335	358,677,597	32,234,738	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>390,912,335</b>	<b>358,677,597</b>	<b>32,234,738</b>	

注：法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

## (収益事業等十法人) 会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,800,000	42,100,000	△ 300,000	正会員135法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	32,451,000	30,396,000	2,055,000	
④ 資料頒布収益	250,000	310,000	△ 60,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>74,701,000</b>	<b>73,206,000</b>	<b>1,495,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	11,672,304	11,664,058	8,246	
会議費	1,238,000	1,313,500	△ 75,500	
印刷費	3,670,000	3,615,000	55,000	
通信費	653,000	703,000	△ 50,000	
旅費交通費	1,044,000	1,164,000	△ 120,000	
業務委託費	2,580,000	2,540,000	40,000	
謝礼金	1,453,000	1,424,000	29,000	
会場費	612,000	462,480	149,520	
資料購入費	110,000	110,000	0	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	287,000	527,000	△ 240,000	
受託事業費	19,205,000	18,013,000	1,192,000	
<b>事業費計</b>	<b>42,654,304</b>	<b>41,666,038</b>	<b>988,266</b>	
② 管理費				
人件費	7,298,465	7,286,554	11,911	
会議費	926,748	426,893	499,855	
借室料	9,100,204	8,863,408	236,796	
水道光熱費	707,001	755,757	△ 48,756	
印刷費	448,923	666,952	△ 218,029	
通信費	719,143	514,698	204,445	
事務用品費	27,093	22,451	4,642	
旅費交通費	514,347	202,673	311,674	
機器リース料	3,213,310	3,236,925	△ 23,615	
業務委託費	1,136,258	1,147,167	△ 10,909	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	59,806	43,902	15,904	
諸会費	1,261,583	1,253,616	7,967	
租税公課	485,000	878,000	△ 393,000	
雑費	711,715	734,306	△ 22,591	
<b>管理費計</b>	<b>26,609,596</b>	<b>26,033,302</b>	<b>576,294</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>69,263,900</b>	<b>67,699,340</b>	<b>1,564,560</b>	
当期経常増減額	5,437,100	5,506,660	△ 69,560	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	100,000	270,000	△ 170,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>400,000</b>	<b>570,000</b>	<b>△ 170,000</b>	
当期経常外増減額	△ 40,000	△ 210,000	170,000	
当期一般正味財産増減額	5,397,100	5,296,660	100,440	
一般正味財産期首残高	52,112,950	52,955,327	△ 842,377	
一般正味財産期末残高	57,510,050	58,251,987	△ 741,937	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>57,510,050</b>	<b>58,251,987</b>	<b>△ 741,937</b>	

正味財産増減予算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	200,000	400,000	△ 200,000	
② 受取会費	41,800,000	42,100,000	△ 300,000	正会員135法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	36,476,000	33,401,000	3,075,000	
④ 資料頒布収益	320,000	410,000	△ 90,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
<b>経常収益計</b>	<b>78,796,000</b>	<b>76,311,000</b>	<b>2,485,000</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	14,634,740	14,634,740	0	
会議費	1,364,000	1,438,500	△ 74,500	
印刷費	3,792,000	3,697,000	95,000	
通信費	753,000	796,000	△ 43,000	
旅費交通費	1,407,000	1,588,000	△ 181,000	
業務委託費	3,680,000	2,740,000	940,000	
謝礼金	2,533,000	2,530,000	3,000	
会場費	1,122,000	1,012,480	109,520	
資料購入費	140,000	140,000	0	
広告掲載費	130,000	130,000	0	
雑費	357,000	562,000	△ 205,000	
受託事業費	19,205,000	18,013,000	1,192,000	
<b>事業費計</b>	<b>49,117,740</b>	<b>47,281,720</b>	<b>1,836,020</b>	
② 管理費				
人件費	8,481,260	8,481,260	0	
会議費	991,000	457,000	534,000	
借室料	9,731,000	9,488,000	243,000	
水道光熱費	756,000	809,000	△ 53,000	
印刷費	480,000	714,000	△ 234,000	
通信費	769,000	551,000	218,000	
事務用品費	29,000	24,000	5,000	
旅費交通費	550,000	217,000	333,000	
機器リース料	3,961,000	3,955,000	6,000	
業務委託費	1,215,000	1,228,000	△ 13,000	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	64,000	47,000	17,000	
諸会費	1,349,000	1,342,000	7,000	
租税公課	485,000	878,000	△ 393,000	
雑費	761,000	786,000	△ 25,000	
<b>管理費計</b>	<b>29,622,260</b>	<b>28,977,260</b>	<b>645,000</b>	
<b>経常費用計</b>	<b>78,740,000</b>	<b>76,258,980</b>	<b>2,481,020</b>	
当期経常増減額	56,000	52,020	3,980	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	360,000	0	不明金関係(返金)
<b>経常外収益計</b>	<b>360,000</b>	<b>360,000</b>	<b>720,000</b>	
(2) 経常外費用				
退職給付引当預金取崩支出	300,000	300,000	0	
その他の経常外費用	100,000	270,000	△ 170,000	理事退任記念品
<b>経常外費用計</b>	<b>400,000</b>	<b>570,000</b>	<b>△ 170,000</b>	
当期経常外増減額	△ 40,000	△ 210,000	170,000	
当期一般正味財産増減額	16,000	△ 157,980	173,980	
一般正味財産期首残高	61,952,157	66,633,866	△ 4,681,709	
一般正味財産期末残高	61,968,157	66,475,886	△ 4,507,729	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>61,968,157</b>	<b>66,475,886</b>	<b>△ 4,507,729</b>	

# Ⅲ 役員名簿



# 一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

## 令和5年度役員名簿

(会長、副会長を除き五十音順、敬称略)

### 1. 理事

会長	しまだ かつや 島田 克也	いであ(株)	
副会長	くどう としや 工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ	
副会長	はやし くによし 林 邦能	(株)日建設計	
	あに やさねかつ 安仁屋 真勝	(株)沖縄環境保全研究所	(新任)
	いませき てつお 今関 哲夫	東京パワーテクノロジー(株)	
	おおとも さとし 大友 諭	東北緑化環境保全(株)	
	くどう あきお 工藤 晃央	(株)ドーコン	(新任)
	くろき としゆき 黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)	
	こじま じゆん 小島 淳	日本工営(株)	
	ささきともゆき 佐々木 智行	八千代エンジニアリング(株)	(新任)
	せきね ひであき 関根 秀明	(株)建設技術研究所	
	たかぎ けいこ 高木 圭子	(株)環境指標生物	
	たなか ひろゆき 田中 裕之	(株)KANSO テクノス	
	つじさか ぎんこ 辻阪 吟子	(株)プレック研究所	
	はまだ としひろ 濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)	
	ふくいけ あきら 福池 晃	ムラタ計測器サービス (株)	
	ほそかわ たかひろ 細川 岳洋	アジア航測(株)	
	みき ゆうじ 三木 優治	(株)オオバ	
	みやした かずあき 宮下 一明	(株)東京久栄	
	もりさき たかよし 森崎 隆善	(株)テクノ中部	
	もりもと なおひろ 森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
	ゆあさ こういち 湯浅 晃一	清水建設(株)	
	よしむら よしたけ 吉村 美毅	鹿島建設(株)	

以上 23 名

### 2. 監事

	たかつか さとし 高塚 敏	(株)地域環境計画
※	ところ ひでき 所 英樹	(株)ところ会計事務所

以上 2 名

(注) ※会員外